



Facebook 配信中!
今すぐアクセス!!



牧之原市議会だより

第 75 号

令和6年8月15日発行
(2024年)

6月定例会号

かけはし



議員9人が市長に問う!(一般質問)	6
市民から生の声を聞く!(市民会議)	15
視察研修報告!	16

萩間保育園 花火教室!

条例改正に

質疑が集中!

議案への主な質疑

牧之原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

静岡県国民健康保険運営方針に基づき、平成30年度から検討してきた国民健康保険税の資産割を廃止し、当該減額分の一部を補う目的で所得割の税率改定を行うため、所要の改正を行うもの。

増額となるケースはあるのか

問 賦課方式変更と税率改定により、増額となるケースは。また、今後子ども子育て支援金が賦課されるが、負担はどうなるか

国民健康保険税の算定方式は、「所得割」「資産割」「均等割」「平等割」から計算する「4方式」としているが、条例改正により、令和6年度以降は、「資産割」を廃止し、「所得割」「均等割」「平等割」の「3方式」となります。

区分		令和5年度	令和6年度
所得割	基礎課税分	6.50%	6.70%
	後期高齢者支援金等分	2.40%	2.50%
	介護納付金分		2.20%
資産割	基礎課税分	5.00%	0%
	後期高齢者支援金等分	3.00%	0%
	介護納付金分		0%
均等割	基礎課税分		21,600円
	後期高齢者支援金等分		7,200円
	介護納付金分		16,000円
平等割	基礎課税分		21,600円
	後期高齢者支援金等分		7,200円
	介護納付金分		0円
課税限度額	基礎課税分		65万円
	後期高齢者支援金等分		24万円
	介護納付金分		17万円
	合計		106万円

答 固定資産を所有していないが、所得割額がある世帯と、固定資産を所有していない所得割額があり、税率改定による所得割額の増額分が、資産割額を上回る世帯は増額となる。子育て支援金については考慮されていない。

問 資産割を廃止し所得割の税率を引き上げるにあたり、そもそも資産割が無い、または少額の世帯や個人に対し、総賦課額が上がるということがあるか

答 確実に増額する世帯が、試算の段階では全体の18%の1025世帯の予定である。

影響は何世帯となるのか

負担額はどの程度増えるのか

問 具体的に何世帯に影響を及ぼすのか。また、負担額は最大いくら上がるのか

答 増額幅がいくらになるかというについては、資産割の廃止による減額と所得割の税率変更による増額は、試算のシステム上、この2つを突合することのできないため、世帯ごとの増減額を個別に算出することができない。

総額での増減額はいくらか

問 総額では増減額はいくらか

答 試算段階では、資産割の廃止による減額が2479万円。所得割の税率改定により増額となる1638万円を差し引きすると、総額で840万円ほどの減額となる。

その他の議案への質疑

牧之原市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

112万2000円を増額し、予算額を5億5069万8000円とするもの。

マイナ保険証の普及率は

問 健康保険証の廃止に伴う補正であるが、マイナ保険証登録人数および利用率について伺う

答 令和6年4月末時点において、国民健康保険は被保険者数9508人に対して、マイナ保険証登録者数は6795人、登録率は71.47%、利用率は13.52%。後期高齢者医療保険は被保険者数7680人に対してマイナ保険証登録者数は5063人、登録率は65.9%、利用率は7.61%である。

市政に対する
総括的な質疑

※「消滅可能性自治体」となったがどのように向き合いつか

問 民間有識者グループ「人口戦略会議」から、牧之原市が消滅可能性自治体として指摘されたことを、市長はどのように捉え、今後どのように向き合っていくのか

答 非常に残念でありショックであるが、このことに一喜一憂することなく、第3次総合計画、5つの重点戦略・プロジェクトを履行することにより回復させる。

用語解説

※消滅可能性自治体
人口戦略会議が国立社会保障・人口問題研究所の令和5年12月に公表した2025年までの地域別将来推計人口に基づき、20〜39歳の女性人口の減少率が50%以上の市町村を「消滅可能性自治体」として位置付けたもの。



～ 議決結果と概要～

・5月臨時会（全て全会一致）

件名	結果	概要
報告	報告	令和5年11月27日に起きた国道150号片浜地内において発生した事故に対して、損害賠償額を定め和解したものを。
専決処分	承認	地方税法施行令の一部改正により、国民健康保険税の課税限度額の後期高齢者支援金等分の限度額が引き上げられ、また国民健康保険税の減額の対象とする軽減判定所得の基準も引き上げられたことに伴い、本条例における同政令を引用する箇所について所要の改正を行うもの。
	承認	地方税法等の一部改正に伴い、令和6年度分の個人住民税の特別税額控除として納税者および配偶者を含めた扶養親族1人につき1万円の減税の実施、新築マンションの認定長期優良住宅に係る固定資産税の減額措置の申告の見直し、固定資産税に係る負担調整措置および価格下落時の特例の延長等について、条例の一部を改正するもの
	承認	1,961万9,000円を増額し、予算額を217億1,961万9,000円とするもの。
改正条例	可決	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、本条例における同法を引用する箇所について所要の改正を行うもの。
契約	可決	契約金額3億7,400万円で釘ヶ浦・木村組特定建設工事共同企業体と契約するもの。

・6月定例会（全て全会一致）

件名	結果	概要
報告	報告	19億4,749万円を令和6年度に繰り越すもの。
	報告	1,857万6,050円を令和6年度に繰り越すもの。
人事案件	適任	人権擁護委員に「今村智雄」氏を選任するもの。
	適任	人権擁護委員の候補者の選任について
	同意	固定資産評価員として固定資産評価を所管する市民生活部長を選任するもの。
条例改正	可決	公職選挙法施行令の改正に伴い、「自動車借入契約」および「選挙運動用ビラの作成」に係る費用の公的負担の限度額を引き上げるとともに、市独自で定めていた「燃料供給の契約」および「選挙運動用ポスターの作成」に係る費用の公的負担の限度額を公職選挙法施行令に準じた額へ改正するもの。
	可決	令和5年度をもって全ての公立の幼稚園および公民館施設が廃止となったことに伴い、条例内の語句の削除を行うもの。
	可決	静岡県国民健康保険運営方針に基づき、国民健康保険税の資産割を廃止し、当該減額分の一部を補う目的で所得割の税率改定を行うため、所要の改正を行うもの。
	可決	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、満3歳以上の児童に係る保育士・保育従事者の配置基準が見直されたことから、所要の改正を行うもの。
可決	急傾斜地崩壊対策を推進し住民の安全と安心の確保を図るため、地元負担を軽減するよう負担金率を変更する改正を行うもの。	
制条例	可決	地区計画に定める建築物の制限の実効性を確保するため、建築基準法第68条の2第1項の規定により条例を制定するもの。
補正予算	可決	6億5,763万5,000円を増額し、予算額を223億7,725万4,000円とするもの。
	可決	112万2,000円を増額し、予算額を50億5,069万8,000円とするもの。
その他	可決	市内1路線を廃止するもの。
報告	報告	令和6年5月11日に市道東萩間5号線において発生した事故に対して、損害賠償額の額を定め和解したものを。
予補算	可決	215万9,000円を増額し、予算額を223億7,941万3,000円とするもの。

6月定例会 補正予算の審査



○今回の補正予算の主な内容

- ・地域力創造アドバイザー制度の活用およびガストロノミーリズム推進事業に係る経費
- ・児童手当制度改正に伴う児童手当システムの改修に係る経費
- ・東沢川地すべり災害復旧に係る経費

一般会計補正予算（第2号）
どのような取り組みか

地域力創造アドバイザー活用
業務委託料

地域創造アドバイザーはどの
ような取り組みか

地域資源を活用した地域経済循環の構築等である。地場産品の発掘や販路拡大、地域ブランドディング、インバウンド対応などに取り組んでいただく。

※ガストロノミーリズムとは
まきのはらガストロノミーリズム推進協議会負担金
1000万円増額

協議会設立の経緯は。また、協議会事務局の所在と代表者は

飲食事業者については、自発的に参加していただき、その他の機関は行政から声を掛け賛同いただいた。また、事務局は行政側で、所管はシテイープロモーション事業となるため秘書広報課が担当となる。

1000万円の予算規模をなぜ当初予算ではなく補正で計上するのか

飲食事業者が自主的に取り組んでいた事業で、観光庁の補助メニューに内容、要件に当てはまるものがあつたことから、官民一体となって取り組むことになり、今回の事業実施に向けて動き出したためである。

飲食事業者らの自主的なイベントに行政が声をかけた

説明があつたが、当該イベントはもともとインバウンド向けではなかつたのではないかと

お互いが意見交換をしながら、インバウンドをターゲットとする一助になればと思つている。

用語解説

※ガストロノミーリズム

その土地の気候風土が生んだ食文化・風習・伝統・歴史などによって育まれた食を楽しむ、食文化に触れることを目的としたツーリズムのこと。

国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

送付する通知の内容は
一般管理費

国民健康保険加入全世帯に
対し加入者情報を送付する
ための費用とのことだが、送付する通知の内容は各市町同じものか

各世帯の保険証がマイナンバーに紐づいているかを確認するための内容となるため、文面の違いはあるが内容としては同じものとなる。





かとう あきら
加藤 彰

質問の様子はこちら
-動画配信中!-



認知症と共に生きる社会づくり

本市では認知症という課題へ、どのように向き合っていけばいいのか。認知症になっても住み慣れた牧之原市で自分らしく生活し続けたいという市民の思いを実現するために、地域包括支援センターなどを中心に、多種多様な専門家や関係機関・団体、地域住民、そして本人・家族が関わり連携して地域ぐるみで対策を進めていかなければならない。



みどりカフェ（細江・根松）の活動の様子

問 認知症理解や認知症予防の普及啓発の取り組みを進める上での課題は何か

答 認知症の理解については、「本人ミーティング」を開催しているが、参加者は少ない状況である。また「認知症サポーター養成講座」は、企業や地域住民の参加者が少なく、認知症サポーターが不足している。認知症予防は、毎年、認知症予防教室を開催しているが、定員に達しないことが課題である。

問 難聴によるコミュニケーション機会の減少を防ぐためには、どのようなことが必要と認識しているのか

答 介護保険事業計画等策定懇話会の中で、補聴器装着による認知症予防への効果や、補聴器購入補助制度について協議していきたい。



「いこっと」内の認知症に関係する書籍の特集展示

問 当市の図書館サービスは、認知症に関してどのような取り組みを行っているのか

答 図書交流館「いこっと」では、9月の「世界アルツハイマー月間」に合わせ、関連書籍や資料の紹介などの特集展示を長寿介護課と連携し実施している。この特集展示は、「静岡県希望大使」のアドバイスを受け、関連する書籍の収集や効果的な展示方法に工夫を重ねている。また、社会福祉協議会が毎月1回開催している、「ちよつくら処風」は、「いこっと」を会場としている。今後は、本年4月に開館した文化の森図書館「いろ葉」も同様に、認知症の普及啓発に関する特集展示等を実施していく。引き続き、書籍の充実や職員のスキルアップのための各種研修を受講するなど、認知症に対する知識を高めるとともに、レファレンスサービス等の図書館サービスの向上に努めていく。



まつした ひろし
松下 定弘

質問の様子はこちら
-動画配信中!-



大災害時のトイレ等、環境の整備

能登半島地震における災害を教訓として、「トイレ問題」は人間の尊厳や命に関わるきわめて重要であることが、顕在化した。そこで本市における「携帯トイレ」「簡易トイレ」の備蓄状況と、市民への防災意識向上を目指した取り組み内容および、「トイレトレーラー」の配備と職員のけん引免許取得に本市の見解を伺う。

問 携帯トイレの備蓄現状と今後は

答 当市における災害用トイレの備蓄状況は、簡易トイレ1120基、組立式仮設トイレ102基。そのうち組立式トイレ55基は各自主防災会へ分散配備。避難地に2ヶ所マンホールトイレを配置。また、トイレ不足が発生した場合に備え、一般社団法人日本建設機械レンタル協会静岡支部と協定を締結している。今後は、各種団体へ防災学習や家庭での災害用トイレの必要性を周知し、備蓄の重要性について市民に啓発していく。



トイレカーの設置の様子

問 福祉避難所指定の携帯トイレ状況は

答 福祉施設18か所に確認を行った。全ての施設がトイレ対策の関心は高いが、備蓄数はまだ十分でないところもあった。必要な災害用トイレについて、各施設の備蓄スペース等の実情も踏まえ引き続き必要な整備を推進していく。

問 トイレトレーラーの整備、検討は

答 今回の能登半島地震で被災地に派遣した職員から多数の意見や要望を受けたため、導入について前向きに検討を進めていく。議員指摘のトイレカーより、大型のトイレトレーラーの方が便座数もあり良い面もあるが、市としては非常時以外でも使用可能なけん引免許のいらぬトイレカーを考えている。また職員の免許取得については、車両総重量7.5トン未満までの準中型免許取得は、補助制度により、職員への公費助成を行っているため、けん引免許取得についての公費助成は考えていない。



一般質問

「農政の憲法」とされる改正食料・農業・農村基本法改正により、日本農業は大きな転換点を迎える。農業は食料供給だけでなく、国土や自然環境の保全、景観形成、文化伝承など多面的機能を持ち、国民全体の生活や経済の安定に不可欠である。一番茶の生産結果から、茶産産を基幹産業とする本市の農業も転換点を迎えている。「未来の牧之原市」の食料・農業・農村を守り発展させるための自治体の役割は。

牧之原市の食料・農業・農村施策

問 茶業振興計画の更新が遅れている理由と、計画目標達成も厳しいため、基幹産業としての妥当性を再考し、計画の見直しと農業政策への統合を検討しては。また、茶複合経営推進事業を茶生産をやめる農家へ対応できるように見直しの検討は

答 茶業の状況変化が激しく、計画更新が進まなかった。今後もお茶を基幹産業として位置づけ、今年度、他の地域計画と整合性を図り見直す。販売対策として、ロサンゼルスでの展示会参加やハワイでの商談会開催を計画している。茶複合経営推進事業は見直し、茶から他の作物への全面転換も対象とする。

問 市内570haの耕作放棄地の管理体制は、どのように行っているか。また近隣市町の多くでは、市町村単独事業で「荒廃農地の解消等活用可能事業」に取り組んでいるが、本市においてはいかがか。また、※農村RMOは、地域の多面的機能支払交付金事業と連携し、地域の高齢者等の見守り機能も強化することが可能だが、検討は

答 荒廃農地管理に関しては、所有者に適切な管理を呼びかけ、年に一度、農業委員会等が現地を確認し、荒廃農地再生集積促進事業を実施しており、市単独での事業には着手していない。多面的機能支払交付金は16団体が活用し、市内該当区1645haが未活用。課題は農業者の減少と高齢化による役員不足、事務処理の負担集中、保全管理意識の希薄化。農村RMOは検討していない。

農村RMOについて



用語解説
※農村RMO
農村RMOとは、複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取り組みを行う組織。

問 地産地消の方針は

答 道の駅や企業の社員食堂でのさらなる推進。学校給食では、地場産・国産食材の利用率は増加傾向だが、価格や供給の安定が課題。農業政策と併せて検討していく。



令和3年5月に決定された農林水産省の「みどりの食料システム戦略」は、2050年までに化学農薬の使用量を50%低減、化学肥料の使用量を30%低減、耕地面積に占める有機農業の取り組み面積の割合を25%、100万ヘクタールに拡大するものである。有機農業の推進と学校給食への有機食材の提供について再度お聞きする。

問 市内での有機農業の取り組みの現状と推進体制について伺う

答 お茶については、有機JAS認証の取得経営体は1経営体で約200アールを栽培。同程度の取り組みをしている経営体は4経営体で約560アール。肥料や農薬の使用量を慣行栽培の50%削減した特別栽培は、1経営体が約290アール。同様に20%から30%を削減したエコファーマーに3経営体が認定され、約1760アールを栽培している。お茶以外については、特別栽培として、水稲が約150アール、甘藷が約3アール、枝豆が約40アール、パプリカが約30アールである。推進体制としては、オーガニックまきのはら推進本部委員会を、令和5年8月に設立し、先行的にレモン部会を立ち上

有機食材の学校給食は強みでは

問 農水省ではオーガニックビレッジを創出し、全国各地で産地づくりを推進している。オーガニックビレッジ宣言、あるいは有機農業推進条例制定や推進計画の策定が必要ではないか

答 有機農業については進めていくという方向性であり、条例が必要であれば検討していきたい。いずれにしてもオーガニックに取り組むことは大変重要であることから、少し進捗が遅いようなので推進するように指示をしたい。

問 有機農産物の消費拡大ということでは、学校給食に提供していく体制づくりが必要と考えるがいかがか

答 牧之原市学校給食センターでは令和5年12月に、市内で栽培された有機米を給食で提供した。給食物資としての安定確保等の課題はあるものの、今後も有機栽培等による農産物を提供していきたいと考えている。



オーガニック給食が全国に広がっている

おいしい かずお
大石 和央

質問の様子はこちら
-動画配信中!-



たにぐち しげよ
谷口 恵世

質問の様子はこちら
-動画配信中!-



一般質問

令和6年4月、民間の有識者でつくる「人口戦略会議」は、牧之原市を消滅可能性自治体としてリストアップした。この事実を真摯に受け止め、持続可能な牧之原市を構築していかなければならない。そのための施策の一部を伺う。

ななみ かずあき 名波 和昌



質問の様子はこちら
-動画配信中！-



持続可能な地域の土台づくり

問 「おかえりプロジェクト」について

答 令和3年度からUターン希望の学生と地域企業のマッチングを促進するため実施し、現在65社の企業と68名の学生が登録しているが、登録学生は令和4年度の30名をピークに、令和5年度は15名と伸び悩んでいる。そのため市内や近隣の高等学校と連携し、校内での保護者説明会や産業フェアに出展し、認知度を上げる取り組みをしてきた。本年度は、相良高等学校の文化祭、榛原高等学校では、企業研究会の運営の一部の協力を得て浸透を図る予定。「おかえりローン」は登録者全体の約7割にあたる49名が利用している。「教育奨励金制度」は来年度が支給対象の初年度となり、「おかえりローン」利子相当の2%が補給される。

問 「移住・定住の促進」について

答 移住者が、空き家を購入し、リフォームする費用の助成や、東京圏から移住し、市内企業へ就業した移住者に就業支援金を交付しており、これを活用した移住者数は、制度開始から昨年度までで通算283世帯741人で、移住者の増加と定住人口の確保に効果があったと考えられている。また、平成28年度に医療体制の構築を図るため、市内に診療所および病院の開設や、既存施設の拡張等を行う際の補助金制度を制定し、交付実績は、令和5年度までの通算で3件である。

問 「おかえりプロジェクト」と「移住・定住の促進」の連携について

答 連携については課題はない。移住定住の促進は、就業に対する支援が非常に重要であることから、「おかえりプロジェクト」に登録された学生向けの交流事業に移住者にも参加を促すなど、組織内での横断的な連携をさらに深め、移住・還流人口の増加を図る。

RIDE ON MAKINOHARA
おかえりプロジェクト

「おかえりプロジェクト」ってなに？
牧之原で育った子どもたちが進学卒業後、当市に戻りふるさとのために活躍できるよう、地域の企業と連携し、市が連携し、若者の就業を応援する「おかえりプロジェクト」です。どんな支援があるの？

- ① 地元企業と学生の交流、企業情報が得られる **おかえり事業**
- ② 通常の教育ローンより優遇される **おかえりローン**
- ③ おかえり教育ローンの在学中の利子相当金がもらえる **おかえり教育奨励金**
- ④ 牧之原市に住み、質問企業に5年間継続して勤めた場合にもらえる **スキルアップ応援金**

支援制度	内容	対象	支援方法
おかえり事業	就職のための地元の企業情報と企業との交流事業を支援	市内企業 市内企業	企業情報提供 イベント参加などの支援 「交流事業」に参加できる
おかえりローン	参加学生が返済が滞り有利な条件で利用できる教育ローン	市内企業	通常金利は2%～3%を 引き下げて優遇 (返済期間に制限あり)
おかえり教育奨励金	牧之原市に限り、牧之原市、御前町、吉原町、定住希望の企業に就職する、おかえりローンの在学中の利子相当金を支給	市内企業	4年制大学で 専攻科卒業まで 最大24.2万円
スキルアップ応援金	就職後、牧之原市に住み、牧之原市、御前町、定住希望の企業に5年間継続して勤めた場合に企業と市から支給	市内企業 市内企業	応援金 20万円

「おかえりプロジェクト」イメージ図

きむら まさとし 木村 正利



質問の様子はこちら
-動画配信中！-



減少財源・物価高騰・高齢者施策

牧之原市の予算は、自主財源の減少、特定財源の減少、市税収入の減少、増加する支出と年々厳しい財政事情が進む中、追い打ちをかける食費および光熱費の高騰は市民生活を圧迫している。子育て世帯の扶助同様に、高齢者に対する扶助は緊急課題と捉える。

問 自主財源確保としてふるさと納税は

答 ふるさと納税は、短期的に増額が見込まれる施策であるので、返礼品の充実、多方面へのPRにより、寄付額の増加、さらに自主財源の確保に努める。



問 高齢者福祉予算の拡充の考えは

答 地域支援事業費は、住み慣れた地域で安心して過ごすことができるよう支援することを目的として予算を取り、介護、福祉、医療などを総合的に支援する地域包括支援センターの事業費を増額している。

問 高齢者の満足度について伺う

答 生活費補助については、要介護4・5で65歳以上の在宅介護世帯に家族介護手当を支給しており、また、低所得世帯については、紙おむつ等を支給している。今期より介護保険基準額を100円減額している。



○その他の質問
地域医療の現状および原総合病院における収支向上について

一般質問

こども食堂事業は、地域の子どもたちに対する食事の提供や居場所づくりを目的とした取り組みであり、地域社会との交流や学習支援の場としての機能も持ち合わせている。学校再編で地域と子どもとの接点が見守るコミュニケーションとして機能するのではないかと見守る。

問 今年度こども食堂に関する交付金で使えるものはあるか

答 こども家庭庁による国庫補助金としての「地域こどもの生活支援強化事業」がある。

問 地域によるこども食堂実施の検討の余地はあるか

答 地域を主体としたこども食堂は、地域の活性化や交流の場としても有効であるとされており、当市としては、国の交付金の制度内容を確認し、地域の方々の協議を重ね、実施に向けた準備を進めていく。

地域おこし協力隊の民間活用を

地域おこし協力隊の取り組みについては、令和5年9月定例会における一般質問において、「民間委託方式を令和6年度から事業着手する予定」と答弁があった。再度取り上げる。

問 どのようなやり方で地域おこし協力隊の民間活用事業を行うのか。現在の想定もしくはスケジュールを伺う

答 7月の施行に向けて、牧之原市地域おこし協力隊企業等連携型事業委託実施要綱の制定作業を進めている。

問 委託先民間事業者は市が選抜するのか、それとも募集要項のルールを守れば事業者は皆参加ができるのか

答 決められたルールの中で事業者から応募があり、そして地域おこし協力隊とのマッチングがうまくできれば良いので、ふるいにかけるものではない。

問 民間活用方式は非常にすばらしいが、扱い方を間違えると危ない。企業のパワーが強くなり過ぎないように、行政がしっかりと間に入る必要があると考えるがどうか

答 募集要項の中で、そのような事項を盛り込んでいきたい。

○その他の質問 事業の成果指標について

問 榛原高校と相良高校を対象とした地域リーダー育成プロジェクトを、市外の高校へ通う高校生にも体験させてあげたい。これに参加し地域とのつながりを深めていけば、郷土愛が育まれていきUターン就職する学生が増えていく可能性が高まると思うが

答 市外に通っている高校生も、巻き込んでいきたいという思いは常に持っている。市外の高校単体では難しいので、今ある地域リーダー育成プロジェクトに市外の高校生を巻き込んでいくのが一番いいのではないかと思う。



地域によるこども食堂を

いしやま かずみ
石山 和生

質問の様子はこちら
-動画配信中！-



多くの若者が進学を機に東京圏を中心とした市外へ転出し、そのまま戻ってこない状況が人口減に拍車をかけている。一旦、都市部に出た若者のUターンに与える影響は、地元を離れるまでの間の地域とのつながりや、郷土への愛着が大きいといわれている。そこで、本市の取り組みについて伺う。

問 奨学金を借りて進学している学生は、社会人になってから返済に苦慮し、結婚や出産にも影響を及ぼしている。多くの自治体で奨学金返済支援制度を導入しているが、当市でもこの制度を導入してはどうか

答 奨学金の元本に関して、特別交付税措置が対象になるならば考えてもいいと思う。

問 就活のために要した交通費の支援を、国が東京圏の学生に対して行うようになったが、東京圏以外の学生に対しては、市で支援していくべきと思うが

答 就活のために要した交通費の支援を、国が東京圏の学生に対して行うようになったが、東京圏以外の学生に対しては、市で支援していくべきと思うが

問 早期再就職支援助成金は、東京圏の若者を採用したいと考えている事業者が求人に係る経費について助成してもらえれば、この制度を知らない事業者が多いのではないかと

答 交通費補助については、今年度からの新規事業となっている。今後、具体的なニーズや今年度の状況等も確認した上で、東京圏以外の地方都市等の支援については検討していく。

問 これを利用するには、県が運営する移住・就業支援求人サイトへの掲載が要件となっている。無料で利用ができ、中小企業にとっては有益なツールであると考えている。ただ、市内企業の登録数が少ないので、商工会や中小企業同友会に対して、周知や働き掛けを行っていか

答 これを利用するには、県が運営する移住・就業支援求人サイトへの掲載が要件となっている。無料で利用ができ、中小企業にとっては有益なツールであると考えている。ただ、市内企業の登録数が少ないので、商工会や中小企業同友会に対して、周知や働き掛けを行っていか



早期再就職支援等助成金



市外の高校に通う高校生も参加できる地域リーダー育成プロジェクト



市民から生の声を聞く！

文教厚生委員会では、所管事務調査事項を「子どもの未来をつくるための環境整備について」と定めて調査、研究を行っており。今回、実際にCSディレクターとして活動している方々と意見交換の場を設けることで、現状を知るとともに課題等の把握を行いたいと考え意見交換会を実施しました。

【開催日】
令和6年4月24日
【参加者】
CSディレクター

文教厚生委員会

×
CSディレクター

一般質問

放課後児童クラブは、異なる学年の子どもの学び、遊び交流する場であり、子どもの自主性や社会性を一層向上させることができることから、その役割は非常に大きい。児童クラブでの子ども達の充実した活動を支援するため、市との連携を強化し、一体的な取り組みが必要と考える。

なかのやすこ
中野 康子

質問の様子はこちら
-動画配信中！-



放課後児童クラブを運営委託へ



児童クラブでの読み聞かせの様子

問 支援員の採用要件は、年齢・学歴は問わないとあるが、子どもを安全に預かる資質と意識をどのように見極めるか

答 子どもを預かる業務に対応することで、子どもに対する考え、活動状況の理解度等を確認している。

問 児童支援員の認定資格者は何名か

答 児童クラブ職員は90名、内55名が資格取得者である。

問 市内12ヶ所の児童クラブの統一カリキュラムを作成すれば、職員が他の児童クラブでの任務となった場合でも業務がスムーズに遂行できるのでは

答 学校や学年ごとに下校時刻が異なる、季節により活動メニューを変える、各児童クラブの運営場所の都合等により一律に定めたりすることは難しい。

問 支援員の負担を考え、運営を委託することを考えているか

答 委託は、民間のノウハウを生かした利用者ニーズに沿ったサービスの提供、安定的な職員確保等メリットがある。近隣でも、民間委託が増えており検討する。

問 総合計画の重点戦略にICT化による業務手順の見直しがあるが、児童クラブのDXは進められているか

答 児童クラブを利用する保護者の負担軽減のため、登録情報の変更届等のオンライン化を検討している。SNSを使用した連絡手段が正確な情報共有につながることも含め、今後検討する。今後の国の動向を注視する。

問 保育士の業務改善システムがある。総合計画のDX推進からも、女性支援員が多く働く児童クラブの職場環境改善を進めていただきたい

答 子どもの命を預かる場であり、しっかり環境を整備し、状況を把握していく。支援員の事務量、子どもの管理も含めた環境の向上を検討していく。

【意見交換のテーマ】
・現状の課題について
・学校再編に向けての課題について

参加者の方々からは、次のような意見が出されました。

【現状の課題についての意見】
・CSディレクターという存在が世間に浸透していないので、もっと周知が必要ではないか。
・後継者を探すのが大変。なり手不足を解決するためには、育成講座や研修会などを実施してはどうか。
・高齢化により、協力いただける地域のボランティアの方を探すのが難しくなっている。



※CSディレクター

学校・家庭・地域で構成されている学校運営協議会に委員として参加し、協議会で目指す子ども像・学校像を実現するために、地域学校協働活動をコーディネートし、学校と地域をつなぐ役割を担う人。

【学校再編に向けての課題についての意見】
・小学校と中学校では学校が持つ目標が違うので、同じような活動をするのは難しい。
・現状、まだ学校再編後のコミュニティ・スクールの在り方について詳細がわからないため、小中が一緒になった際の連携のイメージがしづらい。
・学校再編によって子どもと地域の物理的な距離ができてしまつと、今ある地域の特色が薄れていってしまうのではないか。

【その他】

・各学校の学校運営協議会やコミュニティ・スクールの活動の見学などを活発に行つて、今からでも連携を進めていったほうがいい。
・新しい方にCSディレクターを引き継ぐ際は、半年ほど一緒に活動しながら引き継ぎを行つたらどうか。
・職員室に机があつて、先生たちと同じようにそこで仕事をすることでCSディレクターという存在が地域に入り込めるのではないかと思う。



意見交換の様子

まとめ

意見交換を通して、実際に活動されている方のご苦労や今後の活動に対する思いなどをお聞きすることができ、地域と学校と子どもを繋ぐCSディレクターの活動の重要性をあらためて感じました。
提言に向け、今回の意見交換会で頂いた意見や課題等を参考に、さらなる調査研究につとめてまいります。

7月1日	福井県 若狭町	就農支援について
7月2日	滋賀県 東近江市 滋賀県 甲賀市	高収益農業を実現するための施策について 市の特産品であるお茶に関する取組について
7月3日	京都府 和束町	宇治茶の郷づくりについて

5月16日	エイベックス株式会社	市民に手に取ってもらえる広報 アピールの技術について
	千葉県 船橋市	議会広報について(議会だよりについて)

エイベックス株式会社

エイベックス株式会社は、音楽事業やアニメ・映像事業などを行っている企業であり、近年では地域活性化のため音声アプリを開発するなど、事業を拡大しています。また、第1回牧之原市チャレンジビジネスコンテストにも参加しています。

今回は、先端的ノウハウを広報紙に活用し、より市民に手に取っていただける広報紙とすべく、視察に伺いました。主な研修内容は次のとおりです。

○広報紙を手にとっていただく新たな視点として、レイアウトや内容を両極端にすることで、市民に興味を持ってもらえる。

【例】

・堅い広報紙とするなら極端に堅くする。

・若者が見やすいアニメなどの視点を活用する。

○地域の方に登場いただくことで、その周りの方々にも関心を持っていただける。

当市議会においては、「市民の声を市政に」という観点を大切にしていることから、今まで以上に手に取っていただける広報紙となるよう、今後の参考にしてまいります。

千葉県 船橋市

令和4年4月の中核市議会議長会において開催された第17回議会報コンクールにおいて、「ふなばし市議会だより」が優秀賞を受賞していたことから、取り組みについて勉強すべく、視察に伺いました。

船橋市議会では12名の議員で組織する広報委員会にて議会だよりの編集作業を行っており、原稿作成や編集に係るマニュアル等も委員会にて整備しています。また、委員会にてピックアップした議案を市民に分かりやすい表現で掲載しているほか、一般質問記事もジャンルごとにまとめて掲載しています。

そのほか、議会への関心を高めるために、小学生・中学生・高校生を対象に議会見学会を開催して意見交換を実施したり、市内高校で出前講座を実施したりと、市民の考えの把握および分析を行っています。

市民にとって読みやすい広報紙となるようさまざまな工夫をされていたことから、今回学んだことを参考に、当市議会だよりについても、できることから改善を行ってまいります。



エイベックス株式会社本社にて



船橋市議会での研修の様子

エイベックス株式会社では、「企業理念」に感銘を受け、新しい着眼点を得ることができました。船橋市では、市民に分かりやすい表現方法について学びました。今回の研修で得た学びを今後の広報紙作成に生かしてまいります。
(議会広報特別委員長 種茂和男)

福井県 若狭町

若狭町は、人口1万3474人(令和6年6月現在)で、農業を基幹産業とし、主に水稻に力を入れています。

現在は、農業従事者の高齢化や若い世代の離農も多く、農地の確保および維持を目指し、「かみなか農楽舎」と協力し官民連携の就農支援を行っています。

「かみなか農楽舎」では、農業の経験の有無に関わらず研修生として、実際の栽培方法から農業経営について学ぶことができ、研修終了後も農業に関する支援等を行っていることから、若狭町への移住定住の一助となっています。



若狭町内にある「かみなか農楽舎」での視察の様子

東近江市は、近畿最大の耕地面積を誇る広大な農地を有し、水稻のほか野菜や果樹、畜産など地域

の特色を生かした農業が営まれています。

農家支援事業の一つとして、市内にある4つのJAとで出資し、「(株)東近江あぐりステーション」を設立しています。安定した価格で買い取る販売先を確保し、農家が生産に集中できるような環境を構築することで、「もうかる農業」の実現に向け取り組んでいます。

滋賀県 甲賀市

甲賀市の研修では、同市の特徴と新しい茶ブランドである「土山一晚ほうじ」について学びました。甲賀市は豊かな自然環境と近畿圏と中部圏をつなぐ広域交通の利便性を持つ地域であり、鈴鹿山脈を見渡すことができます。地域ブランドとしてのほうじ茶は、緑茶に比べて香りが強く独自の風味があることが特徴です。甲賀市の茶農家は伝統技法と最新技術を組み合わせることで生産しています。地域資源を活用した新しいブランド戦略の重要性を学ばせていただきました。

京都府 和束町

和束町は京都府南部に位置し、宇治茶の主要産地として知られています。町の経済は茶産業が中心で、高品質な茶葉を生産しています。茶を活用した観光事業が特徴的で、茶畑ツアーや茶摘み体験、茶関連イベントが開催され、地域活性化に寄与しています。また、地域農産物の販売や農家民宿としての利用の推進も行われています。和束茶のブランド価値向上と観光資源の活用事例を学び、当市のさらなる地域振興につなげていきたいと感じました。



和束町での研修の様子

今回「地域資源をいかした農業振興について」お茶を中心とした就農支援の先進地への視察となりました。どの取り組みも独創的で、沢山いるんなヒントをいただきましたので、今後の政策提言に生かしていきたいと思えます。
(総務建設委員長 濱崎一輝)

勉強会を開催しました!

内容

茶関連産業における県の取り組みについて

- ・担い手の確保について
- ・販路について
- ・複合作物について



総務建設委員会では、令和6年6月10日に、静岡県経済産業部農業局お茶振興課長である佐田康稔氏および静岡県産業経済部農業局農業ビジネス課担い手育成・支援班長である松野和夫氏を講師としてお招きし、茶関連産業における県の取り組みについて勉強会を実施しました。総務建設委員会では、所管事務を「地域資源をいかした農業振興について」と定め調査・研究を行っています。今回は、当市の地域資源の一つである茶関連産業に着目し、担い手の確保や販路について既存の産業への取り組みだけでなく、複合作物といった新たな取り組みについて、県の取り組みをご説明いただきました。今回の勉強会で学んだことを参考に、今後の政策提言に向けてさらなる調査、研究を進めてまいります。

国・県に対し要望を行いました!

市長、沿岸部の区長、地元選出県議会議員、地元選出国会議員などとともに、市議会を代表して村田議長、原口副議長、濱崎総務建設委員長、松下総務建設副委員長の4人が、令和6年7月16日に静岡県庁（対応：鈴木康友県知事、森本哲生交通基盤部長）、23日に農林水産省（対応：森健水産庁長官）および国土交通省（対応：こやり隆史国土交通大臣政務官）を訪問し、要望活動を行いました。要望事項は以下のとおりです。

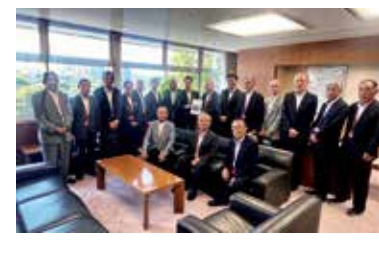
- 農林水産省および静岡県：地頭方漁港海岸における海岸保全施設の整備促進について
地頭方漁港海岸の防潮堤等の整備は、背後地に居住する住民の生命と財産を守る重要な施設であることから、早期整備完了に向けて、引き続きの予算確保を要望した。
- 国土交通省および静岡県：牧之原市内 津波対策施設の整備促進について
相良片浜海岸・相良須々木海岸・相良新庄海岸・榛原港海岸・相良港海岸における防潮堤等の整備は、市民の生命・財産を守る重要な施設であることから、早期整備完了に向けて予算確保および整備促進を要望した。



鈴木康友静岡県知事と



森健水産庁長官と



こやり隆史国土交通大臣政務官と

～ 議会改革の取り組み～

市議会では、「議会改革特別委員会」にて、議会改革に関する調査・研究を進めています。

これまで、平成21年9月に議会の最高規範となる「議会基本条例」を制定以降、議会報告会や市民会議、議員研修会を開催してきたほか、本会議の録画配信（一般質問に限る。）、タブレット端末の導入等さまざまな議会改革を進めてきました。

現在は、委員会内部に2つのワーキンググループをつくり、それぞれ以下のテーマについて調査・研究を行っています。

ワーキンググループ1 DXについて

DX化により、平時の業務の効率化を図ることとともに、有事の際に議会としての機能を適正に保つことのできる仕組みの構築を目標とし、DX化によるオンライン委員会の開催等についての環境整備について調査・研究を行う。

ワーキンググループ2 会派制について

積極的な議員間の討議の推進やスムーズな議会運営体制の構築のため、議会基本条例第4条に定められている会派制を市議会へ導入することの有用性について調査・研究を行う。

テーマに係る調査を行うため、議会改革特別委員会において勉強会を行いました

内容

議会におけるDXについて

令和6年5月14日に、牧之原市CIO補佐官である川口弘行氏を講師としてお招きし、議会におけるDXについて議員勉強会を実施しました。今回は、議会におけるDXと題し、仕事を阻害する要因を取り除くために効果的なDX化の手段、AI技術の活用・導入に向けた使用例や留意事項について、ご説明いただきました。DXを含む業務の効率化や合理化について、今後、行政のみならず議会においても重要なものとなっていくことから、勉強会で学んだことを踏まえ、議会改革特別委員会において検討を行い、議会の改革に生かしていきます。



勉強会の様子

水力発電設備等を全議員で視察しました!

視察先

中部電力株式会社 大井川水系 水力発電設備

- ・塩郷水力制御所
- ・川口発電所

令和6年5月27日に、中部電力株式会社静岡水力センターおよび浜岡地域グループの方々に案内いただき、大井川水系における水力発電設備等についてご説明いただきました。

当日は、まず、塩郷水力制御所内の制御室にて、大井川水系の発電設備の管理体制、大井川流域全体の構造をご説明いただきました。その後、塩郷

ダムのえん堤および川口発電所の現地を視察しました。

リニア新幹線の開発工事に伴う水の流入量の減少問題については、大井川水系の受益地である本市にとっても重要なものとなるため、今回の視察においてご説明いただいた内容を踏まえ、市民の安心および水資源の安定確保のため、今後の動向について注視していきます。



永年勤続 表彰

「第100回全国市議会議長会定期総会」「第107回東海市議会議長会定期総会」において村田博英議長および植田博巳議員が、「永年にわたり議員として地方自治の振興に尽くした功績」により表彰されました。

もっと市議会を知ろう!

傍聴する

市議会で行われている会議は全て公開です。



録画配信を見る

一般質問はいつでもご覧いただけます。

牧之原市 議会中継 検索 ← クリック

ホームページで本会議や委員会の会議録を見ることができます。



議会を傍聴してみませんか

9月定例会の日程

- 9月 2日 (月) 提案説明
- 11日 (水) 通告質疑
- 18日 (水) } 一般質問
- 19日 (木) } ※20日は一般質問者数が13人以上の場合
- 20日 (金) }



10月 2日 (水) 審議・採決

- ※決算連合審査会 9月24日(火)、25日(水)、26日(木)
- ※補正予算連合審査会 9月27日(金)

- 議会広報特別委員会
- 委員長 種茂
 - 副委員長 和智
 - 委員 石谷 木松 絹 種
 - 山 口 村 下 村 茂
 - 和 恵 正 定 和
 - 生 世 利 弘 昭 男

(松下)

昨年11月より牧之原市議会では、新たな構成メンバーでスタートしました。議会広報特別委員の構成メンバーは継続委員3名、新委員3名の計6名で牧之原市議会だより「かけはし」第73号から始まり現在では第75号を手掛けています。誰もが手に取れて読みやすい分かりやすい内容を会議内で話し合い取り組んでいます。ご期待ください。

編集後記

今号の表紙

【萩間保育園 花火教室】

花火教室の時に、カッコいい消防車に乗せてもらって「はい!チーズ」。とっても仲良しなつばめ組の10人の子どもたち。みんなでわんぱくだんごっこやおにごっこ、秘密基地作りを毎日楽しんでいます。